



平成29年12月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年11月10日

上場会社名 株式会社 アイフィスジャパン
 コード番号 7833 URL <http://www.ifis.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理担当
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月13日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 (氏名) 大沢 和春
 (氏名) 大澤 弘毅
 TEL 03-6825-1250

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期第3四半期の連結業績(平成29年1月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期第3四半期	3,612	7.0	497	14.3	498	15.9	312	14.8
28年12月期第3四半期	3,376	6.8	434	1.1	429	1.7	272	2.2

(注) 包括利益 29年12月期第3四半期 313百万円 (16.2%) 28年12月期第3四半期 262百万円 (5.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期第3四半期	32.39	
28年12月期第3四半期	28.22	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年12月期第3四半期	3,702	2,984	80.6	308.99
28年12月期	3,614	2,734	75.6	283.04

(参考) 自己資本 29年12月期第3四半期 2,984百万円 28年12月期 2,734百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年12月期		0.00		6.50	6.50
29年12月期		0.00			
29年12月期(予想)				7.00	7.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年12月期の連結業績予想(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,000	8.8	630	7.1	630	6.3	400	7.1	41.40

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年12月期3Q	10,242,000 株	28年12月期	10,242,000 株
期末自己株式数	29年12月期3Q	582,237 株	28年12月期	582,237 株
期中平均株式数(四半期累計)	29年12月期3Q	9,659,763 株	28年12月期3Q	9,659,763 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善を背景に雇用・所得環境が改善するなど、引き続き緩やかな回復基調で推移しました。一方で、海外情勢の影響およびわが国の地政学的リスクの高まりなどにより先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループにおきましては、投資情報事業、ファンドディスクロージャー事業が順調に業績を伸ばしております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は3,612百万円(前年同期比236百万円増、7.0%増)、営業利益は497百万円(前年同期比62百万円増、14.3%増)となりました。また、経常利益は498百万円(前年同期比68百万円増、15.9%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は312百万円(前年同期比40百万円増、14.8%増)となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

<投資情報事業>

証券会社向けASPサービスが業績を伸ばすとともに、連結子会社である株式会社キャピタル・アイが提供する資本市場関係者向けリアルタイムニュース『キャピタル・アイニュース』やアイフィス・インベストメント・マネジメント株式会社の個人投資家向け投資助言サービスが着実に業績を伸ばしております。また、平成28年8月より株式会社金融データソリューションズがグループに加わったことも大きく業績向上に寄与しております。

その結果、売上高は907百万円(前年同期比256百万円増、39.4%増)、営業利益は354百万円(前年同期比49百万円増、16.1%増)となりました。

<ドキュメントソリューション事業>

証券・生命保険資料の印刷・配送については、紙媒体から電子媒体への移行に伴い証券調査レポートの印刷量の減少が続いており全体的に厳しい受注環境下にあります。W2Pクラウドサービスにおいても、受託開発の減少により業績が前年同期比で減少となっておりますが、新規開発投資を継続して進めております。

その結果、売上高は876百万円(前年同期比18百万円減、2.1%減)、営業利益は65百万円(前年同期比31百万円減、32.7%減)となりました。

<ファンドディスクロージャー事業>

投資信託市場全体の純資産総額は好調に推移しておりますが、投資信託の新規設定数は少しの増加が見られるものの依然抑制が継続しております。これらの影響により当社における投資信託関連の印刷受注量は前年同期比で微減となりましたがコスト削減効果により改善された収益率の水準は継続しております。また、確定拠出年金関連の印刷やソリューションサービスは好調を継続しており、順調に業績を伸ばしております。

その結果、売上高は1,277百万円(前年同期比27百万円増、2.2%増)、営業利益は330百万円(前年同期比12百万円増、3.9%増)となりました。

<ITソリューション事業>

主力事業である事業会社向けの受託開発の受注は堅調に推移しておりますが、当第3四半期連結会計期間における大きな開発案件の売上計上はありませんでした。また、システムエンジニアリングサービスは微増となっております。

その結果、売上高は540百万円(前年同期比7百万円減、1.4%減)、営業利益は24百万円(前年同期比5百万円減、17.2%減)となりました。

<その他事業>

「データ化サービス」などの提供を推進しておりますが、事業拡大に苦戦を強いられております。

その結果、売上高は11百万円(前年同期比21百万円減、64.3%減)、営業損失は15百万円(前年同期は営業損失18百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ88百万円増加し、3,702百万円となりました。

流動資産合計は165百万円増加し、2,822百万円となりました。主な要因は、現金及び預金が242百万円増加する一方で、受取手形及び売掛金が75百万円減少したことによるものであります。

固定資産合計は77百万円減少し、880百万円となりました。主な要因は、投資有価証券の償還などにより投資その他の資産が42百万円減少したことに加え、のれんが43百万円減少したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ162百万円減少し、718百万円となりました。

流動負債合計は163百万円減少し、592百万円となりました。主な要因は、買掛金が34百万円減少したことに加え、未払法人税等が134百万円減少したことによるものであります。

固定負債合計は前連結会計年度末とほぼ同額の126百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ250百万円増加し、2,984百万円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益312百万円の計上による増加と、剰余金の配当62百万円による減少であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年2月10日公表の通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,020,748	2,263,446
受取手形及び売掛金	503,588	428,048
仕掛品	62,596	40,727
その他	70,508	90,639
流動資産合計	2,657,441	2,822,862
固定資産		
有形固定資産	64,755	76,239
無形固定資産		
のれん	460,247	416,437
ソフトウェア	84,548	67,808
その他	1,469	15,740
無形固定資産合計	546,265	499,987
投資その他の資産	346,289	303,794
固定資産合計	957,310	880,020
資産合計	3,614,752	3,702,883
負債の部		
流動負債		
買掛金	228,415	194,148
未払法人税等	184,808	50,134
賞与引当金	18,210	48,745
その他	324,349	299,006
流動負債合計	755,783	592,035
固定負債		
退職給付に係る負債	14,707	16,023
その他	110,161	110,074
固定負債合計	124,869	126,098
負債合計	880,653	718,133
純資産の部		
株主資本		
資本金	382,510	382,510
資本剰余金	438,310	438,310
利益剰余金	1,981,430	2,231,551
自己株式	△77,928	△77,928
株主資本合計	2,724,322	2,974,442
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△299	△182
為替換算調整勘定	10,076	10,489
その他の包括利益累計額合計	9,776	10,307
純資産合計	2,734,098	2,984,749
負債純資産合計	3,614,752	3,702,883

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)
売上高	3,376,254	3,612,947
売上原価	2,073,942	2,137,927
売上総利益	1,302,311	1,475,019
販売費及び一般管理費	867,454	977,801
営業利益	434,857	497,218
営業外収益		
受取利息	1,865	1,501
受取配当金	166	157
持分法による投資利益	2,068	995
その他	654	760
営業外収益合計	4,755	3,415
営業外費用		
支払利息	—	8
為替差損	9,542	2,146
その他	251	373
営業外費用合計	9,793	2,527
経常利益	429,820	498,105
特別利益		
移転補償金	※1 9,715	—
特別利益合計	9,715	—
特別損失		
固定資産除却損	41	107
事務所移転費用	※2 9,100	※2 8,950
特別損失合計	9,141	9,058
税金等調整前四半期純利益	430,393	489,046
法人税、住民税及び事業税	170,521	167,156
法人税等調整額	△12,689	8,981
法人税等合計	157,832	176,138
四半期純利益	272,561	312,908
親会社株主に帰属する四半期純利益	272,561	312,908

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	272,561	312,908
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△244	117
持分法適用会社に対する持分相当額	△9,811	413
その他の包括利益合計	△10,055	530
四半期包括利益	262,505	313,439
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	262,505	313,439

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)3	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	投資情報 事業	ドキュメン トソリューション 事業	ファンドデ ィスクロー ジャー 事業	I Tソリ ューション 事業				
売上高								
外部顧客への売上高	650,463	895,427	1,250,155	547,490	32,717	3,376,254	—	3,376,254
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	21,830	—	9,058	38	30,926	△30,926	—
計	650,463	917,257	1,250,155	556,548	32,755	3,407,181	△30,926	3,376,254
セグメント利益又は 損失(△)	304,974	96,654	318,120	29,718	△18,528	730,938	△296,081	434,857

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△296,081千円には、セグメント間取引消去△299千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△295,781千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、データ化サービス等の事業を含んでおります。

4. 「投資情報事業」につきましては、株式会社金融データソリューションズを平成28年8月31日付で完全子会社化し連結の範囲に含めましたが、みなし取得日を平成28年9月30日とし当第3四半期連結累計期間は、当該子会社の四半期貸借対照表のみを連結しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変更)

「投資情報事業」において、平成28年8月31日付で株式会社金融データソリューションズの株式を取得し、同社を完全子会社としました。

なお、当該事象によるのれんの増加額は当第3四半期連結累計期間においては347,767千円であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 3	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	投資情報 事業	ドキュメン トソリューション 事業	ファンドデ ィスクロー ジャー 事業	I Tソリュ ーション 事業				
売上高								
外部顧客への売上高	907,059	876,717	1,277,404	540,075	11,689	3,612,947	—	3,612,947
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	14,066	—	18,878	—	32,945	△32,945	—
計	907,059	890,784	1,277,404	558,954	11,689	3,645,892	△32,945	3,612,947
セグメント利益又は 損失(△)	354,158	65,025	330,664	24,619	△15,006	759,461	△262,243	497,218

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△262,243千円には、セグメント間取引消去△629千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△261,614千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、データ化サービス等の事業を含んでおります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。